

拡大する金融犯罪に対抗

不正取引対策特集

警察庁は、2019年に発生したインターネットバンキングによる不正送金の被害件数が前年の5・8倍になったことを明らかにした。金融機関は限られた人員で被害を防ぐために、高度化と効率化を進めなくてはならない。本特集では、アンチマネーロンダリング（AML）やテロ資金供与対策（CFT）を支援する3社を紹介する。

19年4月に改定された「疑わしい取引の参考事例」では、項目の追記がなされた。IPアドレスやブラウザ言語などを把握する必要性が示されている。高度化が求められるなか「課題認識はあっても、実対策まで手が回らない先もみられる」（野村総合研究所の高田貴生上級システムアナリスト）という指摘もある。

セブン銀の知見活用 兆候察知で未然防止

セブン銀行などが設立した銀行業高度化等会社のACSION（アクション）は、不正検知サービス「Detecter（ディテッカー）」を提供する。複数の地域銀行や証券会社、カード会社から引き合いがあり、導入拡大が見込まれる。

現場で培った知見をもとに、不正検知モデルを設計。「未然防止の視点から被害を抑える」（安田貴紀CEO）と、犯罪の兆候を察知するデータ活用のノウハウが強みだ。

業態を越えた情報連携の仕組みも特長。ECサイトなど、金融以



不正取引の低減に向けて、金融機関の社会的責任が問われている

外の事業者ともデータを共有化することで、単独での取り組みより検知精度を高められる。セブン銀が5年にわたって対策を講じ、現在は当局が対応を求めIPアドレスやブラウザ言語に着目した検知も標準搭載だ。

専門人材によるコンサルティングでは、担当部署の目標設定から具体的な施策立案まで手掛ける。システム面だけでなく、実運用も

サポートしていく。FATF審査で実績AI-RPA活用も

アイティフォーは、NICE Activize社のソリューションを展開。米国の地方銀行でFATF審査を受けた「AML/CFTシステム」により、国内金融機関の対応を支援している。

国内では、百五銀行や東京スター銀行が採用する。顧客ユーザーリジエンス機能では、リスクを定量化して継続的な顧客管理につなげられる。口座開設時に確認をするウォッチリスト・フィルタリング機能や取引モニタリング機能も用意し、当局の要請事項に呼応したラインアップを展開する。

19年4月に提供を始めた地域金融機関向けクラウドシステムは、従来の製品よりコストを3割以上削減。導入にかかる期間を最短3カ月まで短縮し、負担軽減も図る。

今後は、人工知能（AI）やRPA（ロボットによる業務自動化）の活用も見込む。誤検出を低減するため「しきい値調整や、マネロンにかかる人員を抑えるための自動化などを図っていく。

統合的なAML支援
手厚いサポート強み

SCSKのAMLソリューション「Bank Savior（バンクセイバー）」は、70機関以上が採用している。金融犯罪対策に必要な、さまざまな機能を持つ統合ソリューションだ。

顧客格付けや不正取引のリスク判定では、検出基準の設定や調整が重要になる。同社は分析・チューニングの専門チームを有し、豊富な導入実績を生かした助言をする。共同型システムに加え、個別導入にも対応し、要件に合わせた柔軟な対応も可能だ。

